

# 「自民党・民主党の政権公約に対する連合の評価」

～責任ある政治の実現に向けて～

## 日本労働組合総連合会

連絡先：〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

電話：03(5295)0521

メール：jtuc-keizai@sv.rengo-net.or.jp

## 政権公約検証大会

～自民党、民主党のマニフェストと政権運営方針を検証する～

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

2009年8月9日

## ・自民党の政権公約に関する総合評価

### (1) 総 評

判定 45点 / 100点 ( + + )

1. 全体として国民への明確なメッセージが乏しい。
2. 目標、期限及び財源について具体的に示されているものがある一方で、5年目以降に目標を設定しているものについては4年間での達成目標が不明確である。
3. 「マイナスをプラスに改める」ことをアピールしているが、「マイナス」という現下の事態を招いたことについて政権与党としての反省が不十分である。
4. 「(これまでの)手法がこの国の負の現状をつくってしまったことも、近年の行き過ぎた市場原理主義とは決別すべきことも自覚しています」と記述されているが、そのことが政策の各論に反映されていない。

### (2) 要素別評価

#### 【形式要件】

判定 10点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「国民所得を世界トップクラスに」「世界一の環境立国へ」の他には、国民への明確なメッセージがない。 政策の目標、期限及び財源について具体的に示されているものがある一方で、5年目以降に目標を設定しているものについては4年間での達成目標が不明確である。 主要な政策、工程表、財源を一覧できるものがなく、政策の全体像が分かりづらい。 なお、4年間の政権運営・政策実現に対する評価・総括が不十分であり、問題である。
----------------------	---

#### 【策定手続き】

判定 -点 / -点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	自民党・民主党ともに、策定プロセスが不明であり評価の対象とはしない。
----------------------	------------------------------------

#### 【内容】

判定 35点 / 70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「マイナスをプラスに改める」ことをアピールしているが、「マイナス」という現下の事態を招いたことについて政権与党としての反省が不十分である。 「(これまでの)手法がこの国の負の現状をつくってしまったことも、近年の行き過ぎた市場原理主義とは決別すべきことも自覚しています」と記述されているが、そのことが政策の各論に反映されていない。全体として麻生内閣の政策の踏襲・補強の域を脱していない。 公明党との連立における政策調整で、どの程度修正されるか、不透明な要素がある。
----------------------	---

## ・ 自民党の政権公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：外交・安全保障

判定 55点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 30点	40点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な目標、期限、財源及びプロセスが明記されていない。	「核兵器廃絶」について何ら考えが示されていないことは、唯一の被爆国であるわが国の政策として不十分であり問題である。

### 評価項目：経済政策（マクロ経済運営・成長政策）

判定 40点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	20点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>経済成長率についての具体的な目標や達成時期が明示されている点、創出する需要の規模や雇用などの具体的数値が示されている点は評価できる。</p> <p>ただし、その経済成長率に達する根拠等は乏しく納得感が少ない。</p> <p>また、各政策の関連性が分かるような全体像や、トータルの財源が示されていない。</p> <p>「10年で家庭の手取りを100万円増やす」とあるが、5年目以降における目標設定は、マニフェストとしては意味がない。</p>	<p>一人当たりの国民所得を引き上げることについては評価するが、経済成長による新規需要がどのように家計へ配分されるのかが不明確。大企業中心に発展させて、その収益の配分が家計や地方に波及していくというトリクルダウْنَセオリーが成立していなかったことは明白であるにもかかわらず、これまでの成長戦略から転換しきれていない。</p> <p>地域活性化に資する政策が3年間とされており、その後の政策に不安が残る。</p>

**評価項目：財政政策・税制改革**

判定 40点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>多くの政策について、財政規模が示されていない。</p> <p>財政再建については、数値目標、期限などが明示されているが、歳出改革の具体的な工程が示されていない。</p> <p>税制改革についても、政府「中期プログラム」の繰り返しであり、全体像がみえない。これまでも税制抜本改革を掲げてきたがなぜ実現できていないのか総括がなく、これまでと何が違うのか国民が理解できるメッセージとなっていない。</p>	<p>高福祉ではなく「中福祉・中負担」としているが、抽象的である。給付の削減と負担増の方向性は示されているが、負担のあり方・公平さが明確でない。</p> <p>これまでの与党の政策が税の所得再分配機能を弱め、福祉のほころびを助長してきた。これまでの政策の軸を変えずに消費税引き上げのみで「堅固で持続可能な中福祉・中負担」が実現できるとは到底考えられない。</p>

**評価項目：少子高齢化への対応（年金・医療・介護等の社会保障制度改革）**

判定 40点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>&lt; 社会保障全般 &gt;</p> <p>国民の安心・信頼の社会保障制度を確立するとあるが、具体的な内容がない。</p> <p>&lt; 年金 &gt;</p> <p>記録問題ひとつとっても、2007 マニフェストでは「一年</p>	<p>「安心と信頼」を謳っているにも関わらず、社会保障費抑制の廃止等が明確に示されていない。「一体見直し」や「社会保障制度改革国民会議」の設置しか提起されておらず、方向性が示されていない。</p> <p>「社会保障番号・カード」は、導入の時期は明確に示されているが、制度導入目的について議論がつくされているとは言い難い。</p> <p>「記録問題解決について来年末を目途に解決」は、今度</p>

以内に終了」とあったのが、今回は「年金記録は一日も早い救済」となっている。同じ政党のマニフェストとは思えない。また、「制度の安定・充実を図る」一方で、「抜本改革については法律によって超党派協議機関を立ち上げる」としている。政権与党としての自信が感じられない。

< 医療 >

勤務医の確保、医師養成数の増員は、重要である。2010年度診療報酬改定については、産科・救急医療の現状を考えれば、十分な財源の確保が必要。高齢者医療制度については、年齢で区切る仕組みを見直すべき。新型インフルエンザ対策、難病・肝炎・がん対策等についても、喫緊の課題として認識すべき。

< 介護 >

良質な介護を可能とするマンパワーの充実や、介護労働者に対する社会的支援の充実は、極めて重要。問題点の把握もほぼ正確であり、分かりやすい。

介護サービス基盤について、施設整備計画のスピードアップ等の取り組みは重要だが、療養病床の再編計画の中止後の具体的な施設体系が示

こそ期待したい。制度改革については、具体的内容を一切示していないため評価できない。

医療の基盤整備・体制の確保として勤務医の確保が掲げられているが、具体的な方策が明示されていない。医師養成についても、教育スタッフの充実が必要。次期診療報酬改定に関してプラス改定を明言した点は評価できるが、財源には限りがあることから、メリハリある配分が重要である。後期高齢者医療制度は、75歳以上の被用者を外すことはまさに連合の主張する「突き抜け方式」であり、現行制度を廃止し、抜本的に見直すことを明言すべき。新型インフルエンザ対策、難病・肝炎・がん対策等に対する取り組み強化については評価。

介護従事者の処遇改善を中心とするマンパワーの充実は極めて重要であり、早急な整備が必要。2009年度の介護報酬改定の検証は、特に喫緊の課題。

介護療養病床は、あくまでも「病床」であり、終の棲家足る居宅施設ではない。個人の尊厳を確保する居宅介護施設の整備・拡大に財源も含めて重点的

	<p>されていない。</p> <p>&lt;子育て&gt;  「改めます」と言うのであれば、これまでの対策がなぜ効果をあげていないかを検証・報告するべき。「充実する」、「進める」と、従来通りの具体性に欠ける検証不能な公約である。</p>	<p>に取り組むべきである。</p> <p>「3～5歳児の保育・幼児教育無償化」については、就学前教育機会均等が目的であれば、1年間の就学前教育を実施すべき。民主党の「子ども手当」に対抗する「子育て給付付き税額控除」については、水準等具体像が明らかではない。</p>
--	--	---

**評価項目：地球環境・資源エネルギー**

判定 55点 / 100点

	形式要件	内容
採点	10点 / 30点	45点 / 70点
<p>評価の理由  (着目点・事実関係等)</p>	<p>「低炭素社会づくり」を挙げているが、そのための国内制度の整備や支援措置等を、いつまでにどれだけ進めていくのかについて、個別の施策が幾つか示されているのみであり、低炭素社会にむけた基本理念やメッセージが読み取れない。</p> <p>多くの項目で実施時期・予算などが不明でマニフェストとして不十分である。</p> <p>ただし、太陽光発電は、「買い取り制度」を通じて、2020年までに20倍、2030年に40倍とする目標を示していることは理解するが、マニフェストとしては不十分。</p> <p>資源エネルギー政策に関しては原子力エネルギー利用以外では、具体的な目標数値・期限が示されていない。</p>	<p>「低炭素づくり推進基本法」を制定すると明記。再生可能エネルギーの供給拡大、税制のグリーン化などを推進するとしている点は評価できる。</p> <p>ポスト京都議定書では「全ての主要排出国の参加による衡平で実効的な国際的枠組みづくりと2050年に世界で半減」を目指すという点は評価できる。</p> <p>2020年に2005年比15%削減する「中期目標」を提示しているが、途上国への資金・技術支援も含めたトータルな政策提起が欠けている。</p> <p>「生物多様性」「3R」の項目も記載されている。特段、内容的に指摘すべき点はない。</p> <p>資源エネルギー政策に関しては原子力エネルギー利用について、国と事業者との役割分担のあり方について踏み込みが不十分。</p>

**評価項目：雇用・生活者**

判定 45点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な財源・期限に関する記載は一部しかない。	「70歳現役社会 - 生涯現役社会」を掲げているが、65歳以降の雇用の在り方について国民的議論が不足しており、具体性に欠ける。 ワーキングプア対策として、最低賃金の引き上げが必要。

**評価項目：地方分権**

判定 40点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	「新地方分権一括法案」の提出期限や、道州制、地域間の財政力格差縮小に関する網羅的な記載はあるが、その具体的内容は明確ではない。 「道州制」に関して、「基本法制定後6～8年を目途に導入する」とあるが、5年目以降における目標設定は、マニフェストとしては意味がない。	真の地方分権とは、住民が自分たちに身近なことを自分たちで決められるようにすることで、「補完性の原理」に基づくべきである。 地方交付税に関する記述は、読み方次第では国の責任を回避する方向も垣間見える。この間の「三位一体改革」で財政が逼迫した自治体への答えとしては十分とは言えない。 国の出先機関の廃止・縮小の記述は、国と地方の役割分担、基礎自治体が行うべき事務・役割、住民参加のあり方、地方自治の確立など、地方分権本来の議論が不十分であり、出先機関の統廃合ありきではない。

**評価項目：農業政策**

判定 50点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	40点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>既存の政策の羅列であり、実施時期・予算などが不明確、マニフェストの要件を満たしているとはいえない。</p>	<p>「食料自給率 50%」をめざして考えられるすべての対策を講じるとしている。努力する農家の所得最大化を実現しているが、従来型の補助金では農業生産の拡大も農家の所得保障も実現できない。どのような方策で達成するのかが明らかになっていない。</p> <p>森林対策では、国産材の利用率 50%を目指すとしている。その実現には製品に至るまでのシステム化や人材の確保・育成が最も重要である。「緑の雇用」制度は年間数十人程度の予算であり、新たな雇用機会創出には更なる支援策が必要。</p>



**評価項目：教育改革**

判定 40点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	30点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>既存の政策の羅列であり、実施時期・予算などが不明確、マニフェストの要件を満たしていない。</p> <p>例えば、「OECD諸国並の公財政教育支出の確保をめざす」と記載しているが、予算や時期には触れていない。「4年以内に少人数学級を実現」と時期を明示している項目も、そのための財政措置は示されていない。</p>	<p>新学習指導要領の実施により、世界最高水準の基礎学力の定着・「生きる力」を身につける、としているが、それを支える学校現場の教育環境・条件をどう整えるのかという施策がない。</p> <p>「教員の政治的中立を徹底し教育現場の正常化」を図れば教育を巡る諸問題が解決されるかのような姿勢は疑問。</p> <p>教員免許更新制や全国学力テストの活用も謳っているが、制度の意義や効果について検証が必要である。</p>

**評価項目：政府の改革（行政改革、規制改革、公務員制度改革など）**

判定 50点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 30点	35点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>具体的な期限及び実現までの工程が一部の政策で不明確である。</p>	<p>独立行政法人改革にあたっては、国民に保障されるべき公共サービスの質・水準を明確化し、効率化、透明化、競争入札の原則の徹底、公正労働基準と労働関係法の遵守を基準とした公契約制度の確立が必要である。</p> <p>公務員制度改革に関しては、公務員の処分に力点が偏っている嫌いがある。一方、労働基本権のあり方について考えが示されておらず不十分である。</p>

## ・自民党の政権運営ビジョンに関する評価

### (1) 総 評

判定 21点 / 100点 ( + + + )

1. 政権運営に関しては、官邸機能の強化を目的とした「国家戦略スタッフの発足」以外は、具体的な記述はない。
2. 麻生総裁の影が薄く、4年間政権を全うするという決意が感じられない。

### (2) 要素別評価

【組閣・人事方針、首相を中心とする内閣運営のあり方】判定 15点 / 40点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	官邸機能の強化を目的とした「国家戦略スタッフの発足」について記述がある点は評価できる。 麻生総裁の影が薄く、4年間政権を全うするという決意が感じられない。
----------------------	--

【政府と与党の関係のあり方】

判定 0点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	具体的な記述はない。
----------------------	------------

【政府と国会の関係、国会審議運営のあり方】

判定 4点 / 20点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「副大臣・政務官の国会答弁の機会拡充」など国会運営の改革について記述がある。
----------------------	--

【責任ある政権運営を可能にする政党運営のあり方】

判定 2点 / 10点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「自民党総裁公選制度の検討」、「1万人オピニオンリーダー制度の確立」について記述がある。ただし、「検討」だけではマニフェストと言えない。
----------------------	--

## ・民主党の政権公約に関する総合評価

### (1) 総 評

判定 70点 / 100点 ( + + )

1. 国民へのメッセージが明確である。
2. 主要政策の工程表・財源が明示されており検証・評価可能性や具体性において評価できる。
3. 政策の基軸を「生活者重視」に大きく切り替える内容であり、評価できる。
4. 予算の全面組み替えによる財源捻出など、実行段階で多くの困難が予想される政策もあるが、高い構想力・志を評価したい。

### (2) 要素別評価

#### 【形式要件】

判定 20点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「政権交代」「暮らしのための政治を」「国民の生活が第一」など国民へのメッセージが明確である。 政策の5つの柱(約束) 政権構想、主要政策の工程表・財源が明示されており検証・評価可能性や具体性において評価できる。 政策の5つの柱にもとづいて政策の概要及び各論が整理されており、また図表を多用するなど、分かり易さという点で工夫がみられる。
----------------------	---

#### 【策定手続き】

判定 -点 / -点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	自民党・民主党ともに、策定プロセスが不明であり評価の対象とはしない。
----------------------	------------------------------------

#### 【内容】

判定 50点 / 70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	家計(特に子育て世代)への大胆な支援、社会保障制度の抜本改革等、政策の基軸を「生活者重視」に大きく切り替える内容であり、評価できる。 予算の全面組み替えによる財源捻出や政治主導・官邸主導の政権運営体制の構築については、実行段階で多くの困難が予想されるが、自公政権では決して考えつかない内容であり、高い構想力と志を評価したい。 なお、他政党と連立を組む際の政策調整で、どの程度修正されるか、不透明な要素がある。
----------------------	--

## ．民主党の政権公約に関する政策分野別評価

### 評価項目：外交・安全保障

判定 65点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	15点 / 30点	50点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な目標、期限及びプロセスが明記されていない。	唯一の被爆国であるわが国において「核兵器廃絶」は重要な政策であり、積極的役割を果たすことを明記したことは評価できる。 北方領土・竹島問題について政策が示されていないのは不十分である。

### 評価項目：経済政策（マクロ経済運営・成長政策）

判定 75点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	25点 / 30点	50点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	マニフェスト全体をマクロ経済政策と捉えると、財源、工程、実行手順が示されており評価できる。 あえて付言するならば、各政策の関連性が分かるような全体像を示すことができれば、より分かりやすいものになった。	家計の可処分所得を増やす政策が多く、消費の拡大による内需を中心とした経済成長戦略を描いていることは評価できる。あわせて、これまで配分の歪みによって疲弊した地域経済や中小企業向けの対策等も評価できる。

評価項目：財政政策・税制改革

判定 70点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	50点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>主な政策や税制改革についての具体的な改正内容、期限、財源を示し提起している。</p> <p>税財政の意思決定プロセスの見直しが盛り込まれており、透明性や納得性の向上が期待される。</p>	<p>社会保障費 2,200 億円削減といった、国民の生活に直結する分野の一律的な削減方針を改めていることや、納税者の視点に立った税制改革のスタンスは評価できる。</p> <p>税制の財源調達機能をどのように強めていくのか、さらに踏み込みが必要である。</p> <p>所得控除から税額控除・手当化、環境と税制、歳入庁構想など、大きな変更を伴う改革内容であり、国民・納税者との対話が不可欠である。</p>

評価項目：少子高齢化への対応（年金・医療・介護等の社会保障制度改革）

判定 70点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	50点 / 70点
<p>評価の理由 (着目点・ 事実関係等)</p>	<p>&lt; 社会保障全般 &gt;            社会保障費 2,200 億円の削減撤回を明記している。</p> <p>&lt; 年金 &gt;            年金記録問題への対応、年金制度改革の具体的な工程の記載がある。</p> <p>&lt; 医療 &gt;            医療従事者の不足対策は、多様な施策が講じられている。医師数を増やし、就業環境の改善と職能の拡大など、内容も分かりやすい。            国民への安心・納得・安全な医療の提供を目指した対策についても、第三者ADRの設置や、無過失補償制度、がん対策、インフルエンザ対策、肝炎対策等は重要な視点であり、具体的で分かりやすい。            ただし、全体を通じて、財源については必ずしも明確になっていない。            医療保険制度の一元的運用</p>	<p>社会保障費 2,200 億円削減の撤回を評価。</p> <p>年金制度一元化、月額7万円の最低保障年金は概ね評価できる。ただし、年金制度一元化に向けたプロセスが明確ではない。            年金記録問題への対応、年金手帳による記録管理、年金保険料の流用禁止は評価できる。            2010年1月に発足する日本年金機構と、歳入庁構想との関係が明記されていない。</p> <p>医療提供体制の充実については、医療機関の経営が逼迫している中、雇用確保に資する明確な財源が必要。また、医師の養成、研修の充実等は、教育を提供する側の医療スタッフも増員させていかなければならない。勤務医の増員・確保にまず最優先で取り組むべき。            国民皆保険制度の堅持は評価できる。しかし、将来的とはいえ、医療保険制度の一元的運用は、医療費の適正化、医療の透明化に重要な保険者機能強化に逆行するものであり、問</p>

	<p>については、具体的な考え方が示されていない。</p> <p>&lt;介護&gt;</p> <p>良質な介護を可能とするマンパワーの充実や、介護労働者に対する社会的支援の充実は、極めて重要。問題点の把握もほぼ正確であり、分かりやすい。</p> <p>介護サービス基盤について、施設整備計画のスピードアップ等の取り組みは重要だが、療養病床の再編計画の中止後の具体的な施設体系が示されていない。</p> <p>&lt;子育て&gt;</p> <p>子ども手当、出産一時金については評価可能性が高いが、保育等サービスの拡大については具体性に欠ける。</p>	<p>題がある。</p> <p>介護従事者の処遇改善を中心とするマンパワーの充実は極めて重要であり、早急な整備が必要。2009年度の介護報酬改定の検証は、特に喫緊の課題。</p> <p>介護療養病床は、あくまでも「病床」であり、終の棲家足る居宅施設ではない。個人の尊厳を確保する居宅介護施設の整備・拡大に財源も含めて重点的に取り組むべきである。</p> <p>現金給付よりもサービスの拡充を優先すべき。出産一時金ではなく、安全性の観点からも、正常分娩を保険適用にするべき。</p>
--	---	--

評価項目：地球環境・資源エネルギー

判定 65点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	45点 / 70点
<p>評価の理由 (着目点・ 事実関係等)</p>	<p>「地球温暖化対策を強力に推進する」という基本姿勢は評価できる。</p> <p>数値目標では「2020年までに1990年比25%削減・2050年までに同60%削減」、また、「再生可能エネルギーを2020年までに10%程度に引き上げる」とある。</p> <p>このための法律・制度をどう制定していくか。国民生活に直結する問題であり、今後は年次的なロードマップの提示も検討すべきである。また、財源や負担のあり方も示す必要がある。</p> <p>政策目的の一つに「エネルギー分野での新たな技術開発・産業育成をすすめ、安定した雇用を創出する」を掲げていることは、グリーンな雇用を推進する立場として評価できる。</p> <p>資源エネルギー政策に関しては、具体的な目標数値、期限、財源についての記載がなく、具体策についても曖昧な記述に止まっている。</p>	<p>現政権で実施している制度(省エネ機器の購入助成・CO2見える化・太陽光パネルや住宅断熱化など)を推進することは、継続性の点から妥当である。</p> <p>その上で、幾つかの新しい制度が提案されている。</p> <p>例えば、「キャップ&amp;トレード方式の排出量取引市場を創設する」「地球温暖化対策税の導入を検討する」「再生可能エネルギーの全量・固定買い取り制度の早期導入」等。</p> <p>何れも必ずしも国民的な合意形成ができていない制度である。今後の議論を通じた丁寧な制度設計や説明責任は欠かせない。政府としてのリーダーシップが求められている。</p> <p>また、実現時期や財政効果・負担程度についても制度毎に明らかにしていく必要がある。</p> <p>資源エネルギー政策に関しては、エネルギー・資源輸出国に対する外交や資金・技術援助面の取り組みを示すべきである。</p> <p>原子力利用について着実に取り組むと明記した点は評価できるが、国と事業者との役割分担のあり方について踏み込みが不十分。</p>



**評価項目：雇用・生活者**

判定 70点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	50点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	雇用対策に関して、具体的な工程表、財源が明記されている。	「求職者支援制度」の創設、雇用保険の全労働者への適用、行き過ぎた規制緩和の適正化・労働者の生活安定をめざす労働者派遣法の見直し、ワーキングプアの脱却という観点からの最低賃金の引き上げ、雇用保険の全労働者への適用、ワーク・ライフ・バランスと均等待遇の実現など評価できる。

**評価項目：地方分権**

判定 55点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	45点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	補助金廃止、権限移譲など、各項目の考え方は示されているが、スケジュールが示されていない。	統治と自治のバランスに踏み込んで地方分権を考えている点は評価できる。 財源については、補助金廃止は評価できるが、税源移譲、地方間の財政格差是正や交付税を含めた地方財政全体について踏み込むべき。 国の出先機関については「原則廃止」とあるが、国と地方の役割分担、基礎自治体が行うべき事務・役割、住民参加のあり方、地方自治の確立など、地方分権本来の議論が必要であり、単に出先機関の廃止ありきではない。

**評価項目：農業政策**

判定 65点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	45点 / 70点
<p>評価の理由 (着目点・ 事実関係等)</p>	<p>「戸別所得補償制度」を軸に必要額の算定と実施時期を明示している。</p> <p>制度化に当たっては、基準や支給金額について明確なルールを策定する必要がある。そのために「調査・モデル事業」「制度設計」に1年間をかけるとしていることは現実的である。</p> <p>所要額の確保や対象範囲の確定など、今後の作業にかかる部分はあるが、マニフェストに書き込む内容は妥当と判断する。</p>	<p>従来の補助金中心の農林水産業支援の仕組みから直接支払い制度への転換を図ろうというメッセージが明確であり、有権者が是非の判断を下しやすい争点を提起したことは評価できる。</p> <p>ただし、制度設計が「生産費」と「販売価格」の差額を補償するとしている点については、価格変動のリスクや品目別、或いは、農業・畜産・水産・林業、各々の支給額の算定など、複雑になる要素も孕んでいる。</p> <p>農林水産業の振興には「戸別所得補償」だけではない多角的な政策も併せて示す必要がある。</p> <p>「第六次産業化」し活性化することを提起している。このことは評価できる。これを、新たな就労の場としても位置づけ、積極的な政策誘導を求めたい。</p>

**評価項目：教育改革**

判定 65点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	20点 / 30点	45点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	<p>政策目標として「学校の教育環境を整備し、教員の質と数を確保する」を掲げている。予算の総額が示されているが、目標数値や「質の向上」の内容は不明確である。</p> <p>一方、公立高校授業料の実質的な無償化と私立高校生助成(9,000億円)、及び、中学卒業までの「子ども手当」支給(5.3兆円)については、必要な予算と時期が示されていることは評価できる。</p> <p>政策の優先順位によって、バラツキがあることは理解できるが、教育内容の質的充実にかかる費用をどう考えるのかも示す必要がある。</p> <p>OECD諸国の中で教育への公的支出が最低の我が国では、予算が重点配分されてしかるべきである。</p>	<p>「全ての人に質の高い教育を提供する」ためには、教育課程全体の充実・見直しが求められる。</p> <p>また、教育における格差是正を図ることも必須であるが、この点での具体的な政策の記載が少ない。</p> <p>一方、学校を巡る仕組みとしては地域社会も含めて支える「学校理事会」の設置や教育委員会の「教育監査委員会」への改組などが提起されている。</p> <p>学校現場を地域の力で支えることは大切であり、「教育監査委員会」には、教育行政から上意下達的・統制的な要素を除去する機能が期待できる。</p> <p>また、6年制の教員養成課程や教員の増員なども提起されているが、こうした措置を実現する上で、所要額 600億円程度で可能なのか検証が必要である。</p>

評価項目：政府の改革（行政改革、規制改革、公務員制度改革など）

判定 60点 / 100点

	形式要件	内 容
採 点	10点 / 30点	50点 / 70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	具体的な内容、期限及び実 現までの工程が示されていな い。	「行政刷新会議」の設置及 び特別会計・独立行政法人・ 公益法人のゼロベースからの 見直しについては評価でき る。ただし、法人の廃止に伴 って生じる雇用問題への対応 についての説明が不十分であ る。  公務員制度改革について は、労働基本権回復、民間と 同様の仕組みを構築すること について記載していることは 評価できる。国家公務員の総 人件費2割削減の中身が不明 確である。

## ・民主党の政権運営ビジョンに関する評価

### (1) 総 評

判定 50点 / 100点 ( + + + )

1. 政権運営に関しては、政権構想のなかで具体的な体制や運営方針を示しており、評価できる。
2. 政府・与党の二元体制から、内閣の下での政策決定への一元化を原則として示している点も評価に値する。

### (2) 要素別評価

【組閣・人事方針、首相を中心とする内閣運営のあり方】判定 35点 / 40点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	大臣・副大臣の他、政務官・大臣補佐官などの国会議員約 100 名の配置、総理直属の「国家戦略局」の設置、事務次官会議廃止など、具体的な体制や運営方針が示されており、評価できる。
----------------------	--

【政府と与党の関係のあり方】

判定 15点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	やや具体性にかけるが、政府・与党の二元体制から、内閣の下での政策決定への一元化を原則として示している点は評価に値する。連立を組む他政党との関係については不透明である。
----------------------	---

【政府と国会の関係、国会審議運営のあり方】

判定 0点 / 20点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	具体的な記述はない。
----------------------	------------

【責任ある政権運営を可能にする政党運営のあり方】

判定 0点 / 10点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	具体的な記述はない。
----------------------	------------